

環境活動報告(令和6年)

－全工場版－

株式会社ビートルエンジニアリング

代表取締役 西原 靖博

基 本 理 念

環境問題をファッション化してはならない。
何故なら、この地球は間違いなく病んでいるから。

この地球上に生息する数億種の生物において、
たった1種の生物が全ての生活環境を狂わしている。

枯れ始めた大地を前にして、
「わたくしたちは、環境問題を考えるのではなく、今すぐ行動しなければならない。」
と決意する。わたくしたちはISOを通じ、
この素晴らしい地球のためにあらゆる努力を傾注して参ります。

1.環境方針

当社は廃棄物の収集運搬および処分の事業活動の中で環境関連法規制の遵守は無論のこと、
継続的な環境の改善、及び汚染の予防を図ります。

まずは社員自ら行動することに重きを置き、更に排出事業者(お客様)に対しても、
その企業の実情に合った廃棄物適正処理プランを策定し、実行致します。

2.環境マネジメントの取組み(当社ISO14001 環境方針より)

- ・ 燃料、電気、水の省資源化を推進いたします。
- ・ 処理後残渣についてリサイクルの限界を追求します。
- ・ 社屋内外、機械設備の清掃活動により社員自らの環境に対する意識の向上や施設の延命に努めます。
- ・ 講習会などの積極参加により廃棄物適正処理に対する専門知識の取得に努めます。
- ・ 近隣社会との共栄を第一に地域に根差した事業を展開します。

3.環境活動に伴う環境負荷実績及び目標(概要)

令和4年から3年間の環境負荷実績を下图に示す。

環境目標	対象	項目	令和4年	令和5年	令和6年
燃料	第一工場 (重油)	使用量(L)	41,765	26,640	19,260
		排出量(tCO2)	113.2	72.2	52.2
	第一工場 (軽油)	使用量(L)	8,228	9,447	8,857
		排出量(tCO2)	21.6	24.7	23.2
	第一工場 (ガソリン)	使用量(L)	219	310	346
		排出量(tCO2)	0.5	0.7	0.8
	第二工場 (軽油)	使用量(L)	8,892	26,286	30,156
		排出量(tCO2)	197.5	443.2	434.7
電気	第一工場	使用量(kWh)	752,329	784,371	757,887
		排出量(tCO2)	0	0	0
	第二工場	使用量(kWh)	360,096	708,014	919,096
		排出量(tCO2)	150.2	23.1	0
合計	第一工場	排出量(tCO2)	135.2	97.7	76.2
合計	第二工場	排出量(tCO2)	347.7	466.2	434.7
総合計		排出量(tCO2)	482.9	563.9	510.9
※参考値		実績処分量(t)	15,335	22,570	22,719

(コメント)

- ・全工場北九州パワーとの電力供給契約により、再生エネルギー100%電力の導入を完了。
電力由来の排出量がゼロとなった。
一方で使用電力の節電は引き続きおこなっていくべきである。
- ・環境負荷として、主な割合を占めるのは燃料使用による排出量である。
- ・参考値に示す通り、実績処分量も増加している。
処分量の1 t当たりの排出量は減少傾向にあり効率的な管理に成功している。
1 t当たりの排出量を下記に示す。
(令和4年度)0.031tCO2→(令和5年度)0.024tCO2→(令和6年度)0.022tCO2

5.環境活動に伴う目標

令和 6 年度の年間実績を基準年として、以後 2 年間の目標を設定した。

環境目標	対象	項目	令和 6 年 (実績)	令和 7 年 (目標)	令和 8 年 (目標)
燃料	第一工場 (重油)	使用量(L)	19,260	18,874	18,497
	第一工場 (軽油)	使用量(L)	8,857	8,679	8,506
	第一工場 (ガソリン)	使用量(L)	346	339	332
	第二工場 (軽油)	使用量(L)	30,156	29,552	28,961
電気	第一工場	使用量(kWh)	757,887	742,731	727,876
	第二工場	使用量(kWh)	919,096	900,714	882,699

6.課題と目標

課 題

1. 年間の CO2 削減量削減に対する進度の低迷
2. フォークリフト燃料使用量の削減
3. 各種燃料使用量の削減
4. ISO14001 認証取得後の運用定着と改善活動の継続
5. 安全衛生計画の策定と実施の徹底

目 標

1. 2030 年までに 80.3%削減し、年間排出量を 100 tCO2 以下にする。
2. フォークリフトの電動化を 2030 年までに完了。
3. 年 3%の燃料使用量削減に向けた日常管理及び燃費向上取り組み強化。
4. ISO14001 運用の定着及び、継続的な改善
5. グループ全体での安全衛生年間スケジュール策定と実施

以上